

光ファイバー敷設の要望書

2003年11月24日

高暮自治振興区

■高暮での取り組み

高暮では自治振興区の全35世帯に通信端末を配備し、情報ネットワークシステムを構築する計画が「TAN (Tetrahedral Area Network)プロジェクト 2003」(別紙参照)として既に始動している。

■光ファイバーの必要性

公民館などの情報センター施設のみが地域のベースステーションとしての役割をすべて担う過渡的な段階では、情報の外部への発信が主な達成目的となる。その次の段階として各世帯が外部からの情報を受信したり、サーバに設置された地域情報を掲載した住民限定サイトなどを通じて内部の情報を交換したり共有するためのイントラネットの実現には、全戸が高速回線で接続される必要がある。

この必要不可欠な情報インフラの整備が達成されない場合、これまでの地理的な過疎化に加えて情報の過疎化が進行し、その結果、教育や福祉、医療などの分野で決定的な悪化を招くことになる。

■光ファイバーの有用性

大量の情報の双方向でのやりとりを可能にする高速回線によって、これらの公共サービスは遠隔操作で達成できるようになる。例えば遠隔地医療では検査はMRIを積んだ医療用車両で行い、問診や治療はモニターとカメラ付きマイクがセットのインターネットを介したテレビ電話(動画チャット)で行われる。遠隔地通信教育などについても同じことが言える。

また高速回線はIP電話を利用可能にするので、月々の通話料は無料化される。さらにインターネット上で各新聞社サイトや大規模ポータルサイトはほぼ必要なすべてのニュース情報をカラー写真で(最近では動画付きで)配達よりも早く無料で公開しているため、新聞をとる必要もなくなる。

■高速回線が解決するもの

過疎化、高齢化が進む中山間地域では定住促進も大きな課題となっている。都市部から移住する人たちにとって、高速回線の有無は、その土地を選択するうえで大きな判断材料となる。光ファイバーの敷設は定住促進だけでなくサーバネットワークを必要とする情報産業系企業の誘致にも繋がる。

■高暮からの要望

最終的に全戸のブロードバンド環境の整備が希求されるが、その前段階としてまずは高暮の専用サーバを設置している「ふるさと村高暮」への光ファイバーとの接続を要望する。